

2022年12月期 本決算説明資料

2023年2月20日

株式会社ツバキ・ナカシマ

(証券コード6464 東証プライム市場)



TRANSFORM NEXT2023

Precision for a Changing and Sustainable world

精密加工技術で社会環境の変化・持続可能な社会に対応
していきます

2022年の経営方針

2021年は感染症やマーケット変動の影響および原材料&エネルギーコスト上昇等を受ける中、売上を拡大できた一方、品質および在庫管理の一時的問題が重なり、計画どおりの利益を生み出せなかった。

2022年は上記問題解決を行い、成長戦略を軸に、リカバリーする。

マクロ回復を捉え、成長戦略により、売上を質量ともに充実させる

■セラミックビジネスの加速度的成長

■メディカルデバイスビジネス/アジア市場での拡販

定着したコスト改善をベースに、2021年度の諸課題を解決し、稼ぐ力を回復向上させる
売上収益770億円（対前年13.4%増）
営業利益56.5億円（同2.9%減）

- ①欧州ローラーの構造改革（オランダ事業撤退 →ボスニア集約によるコスト競争力獲得）
- ②インド第2工場の基盤づくり完了
- ③EV化の急激な進展を支えるセラミックボール供給能力の大幅拡充 -タイでの生産能力大幅拡大・原材料の確保およびソーシングの多様化
- ④マザー工場（日本・葛城）のものづくり革新

■配当方針堅持：一株当たり年間配当30円を目指す

2022年の振り返り

- 136億円の減損損失：米国事業有形固定資産等96億円およびリニア事業のれん40億円
- 決算開示予定日を守れず
- 売上拡大、品質・在庫管理問題の解消が進む一方で、エネルギー等コストインフレの影響を全て吸収できず
- 2023年は、コストインフレを価格転嫁できる強力な取り組みを行うとともに、セラミックビジネスを軸とする成長戦略で利益回復
- 欧州ローラー事業の構造改革は計画どおりで収益体質に転換

■ セラミックビジネス→成長加速

■ メディカルデバイスビジネス→新規開拓途上

■ アジア市場での拡販→順調

売上収益 790億円

営業利益 ▲90.7億円 実力値：75億円（減損損失前45億円+構造改革費用30億円）

コスト改善は定着

エネルギー等コストインフレへの対応スピードが課題

- ①欧州ローラー事業の構造改革：オランダ生産は2022年末で終了、ボスニアでのフル稼働を急ピッチで推進中
- ②インド第2工場の基盤づくり：品質・生産面の準備は順調。売上の質（利益率・顧客構成）と計画に見合った生産量を実現すべく取り組み中
- ③セラミックボール供給能力の大幅拡充：タイ生産能力大幅拡大は計画どおり。原材料の確保は中期視野で措置済。ソーシングの多様化取り組み中
- ④ボールマザー工場（日本・葛城）のものづくり革新：工程間搬送・選別プロセスの自動化を段階的に実行中

■配当：期末配当17円/株を予定。年間配当は、中間配当とあわせ、30円/株の予定

成長戦略

売上・利益

将来の基盤
づくり

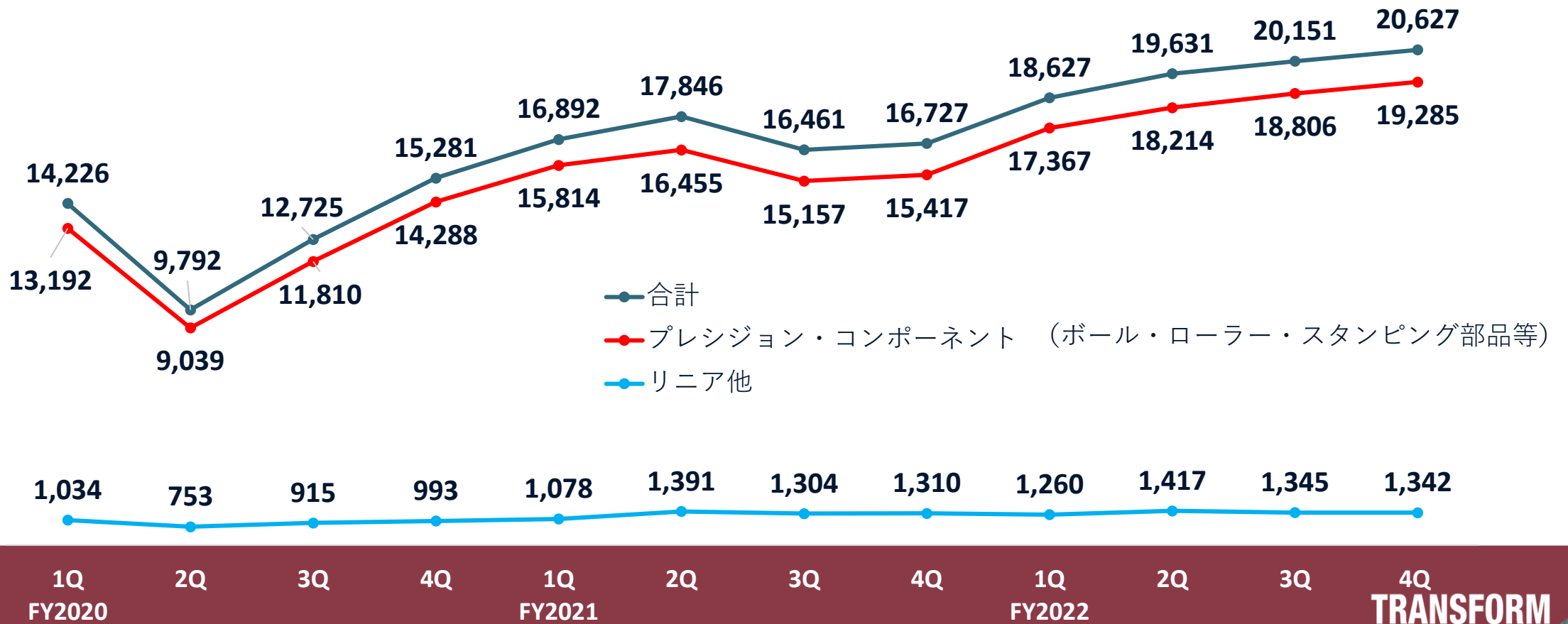
株主還元

四半期 連結売上収益推移

プレジジョン・コンポーネント売上収益：前年同期比25.1%増、前四半期比2.5%増

リニア他の売上収益：前年同期比2.4%増、前四半期比0.2%減

(百万円)



TRANSFORM
NEXT 2023

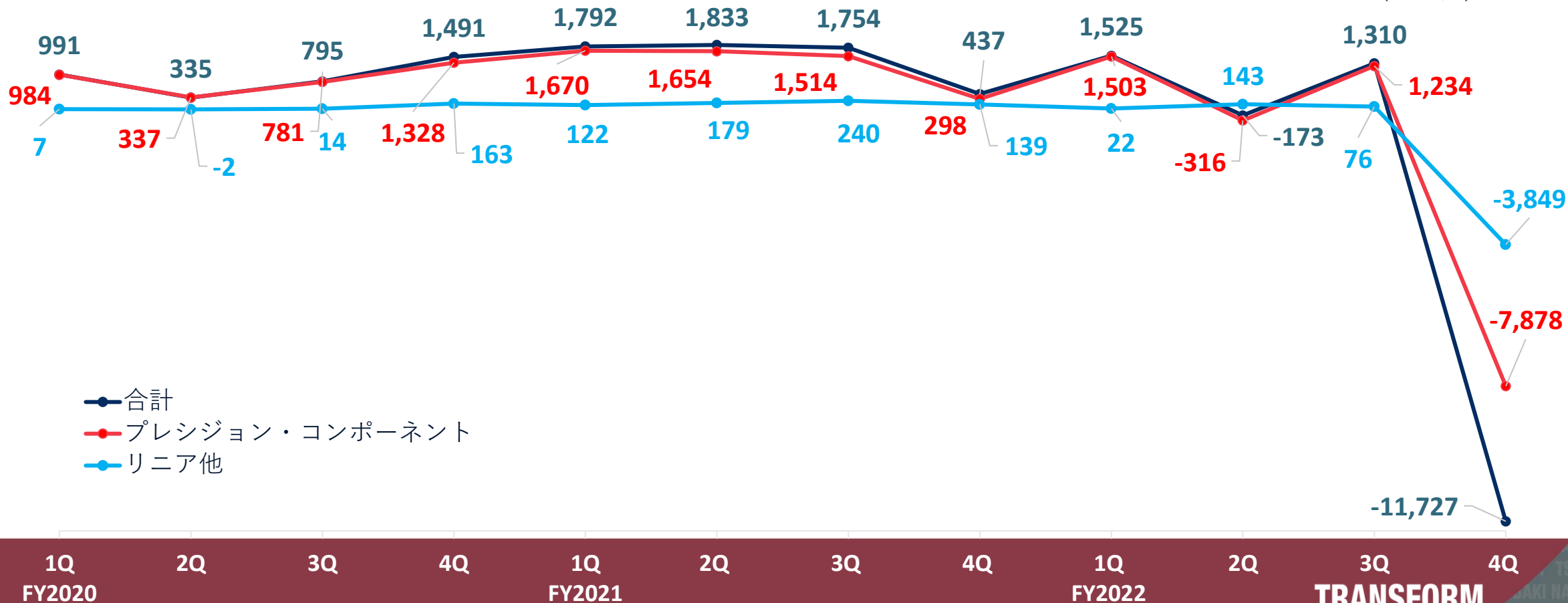
四半期 連結営業利益推移

プレジジョン・コンポーネント営業利益

：4Q減損損失9,546百万円の計上により7,878百万円の営業損失に

リニア他の営業利益：4Q減損損失4,016百万円の計上により3,849百万円の営業損失に

(百万円)



- 合計
- プレジジョン・コンポーネント
- リニア他

TRANSFORM
NEXT 2023

FY2022 連結業績 前期比

売上収益（除為替影響）：前期比+6.3%

営業利益（同）：減損損失136億円の計上により赤字に

(百万円)

	FY2021	FY2022			
	実績	実績	為替影響	増減額 ^{※1}	増減比 ^{※1}
売上	67,926	79,036	6,845	4,265	6.3%
営業利益	5,816	▲ 9,065	375	▲ 15,256	—
対売上(%)	8.6%	▲ 11.5%	—	—	—
(ご参考) 営業利益 ^{※2}	5,816	7,449	375	1,258	21.6%
対売上(%) ^{※2}	8.6%	9.4%	—	—	—
EBITDA	9,224	8,155	690	▲ 1,759	▲ 19.1%
税前利益	5,008	▲ 9,648	375	▲ 15,031	—
当期利益	3,554	▲ 9,089	244	▲ 12,887	—

※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く

※2 “減損損失（13,562百万円）及び構造改革費用（2,952百万円）”を除く

**TRANSFORM
NEXT²⁰²³**

FY2022 セグメント・地域別売上 前期比

(百万円)

	FY2021	FY2022			
	実績	実績	為替影響	増減額 ^{※1}	増減比 ^{※1}
グループ連結	67,926	79,036	6,845	4,265	6.3%
プレジジョン・コンポー ネントセグメント ^{※2}	62,843	73,671	6,702	4,126	6.6%
日本	12,929	13,495	—	566	4.4%
北米	12,533	14,915	2,516	▲ 134	▲ 1.1%
欧州	22,614	27,319	1,615	3,090	13.7%
中国	12,834	14,841	2,050	▲ 43	▲ 0.3%
アジア（除中国）	1,934	3,106	520	652	33.7%
リニア他セグメント	5,083	5,365	143	139	2.7%

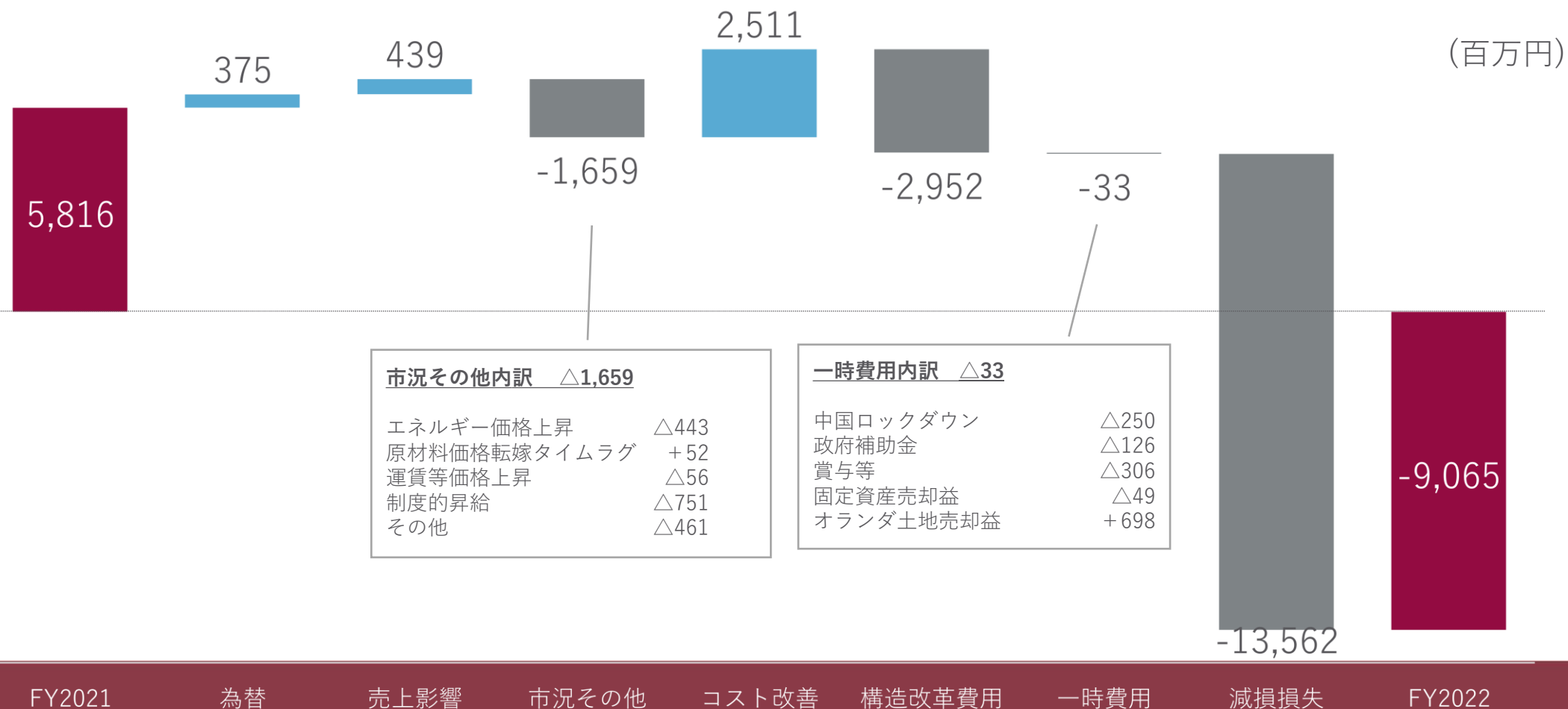
※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く

※2 セグメント間収益を除く

**TRANSFORM
NEXT²⁰²³**

FY2022 営業利益増減要因 前期比

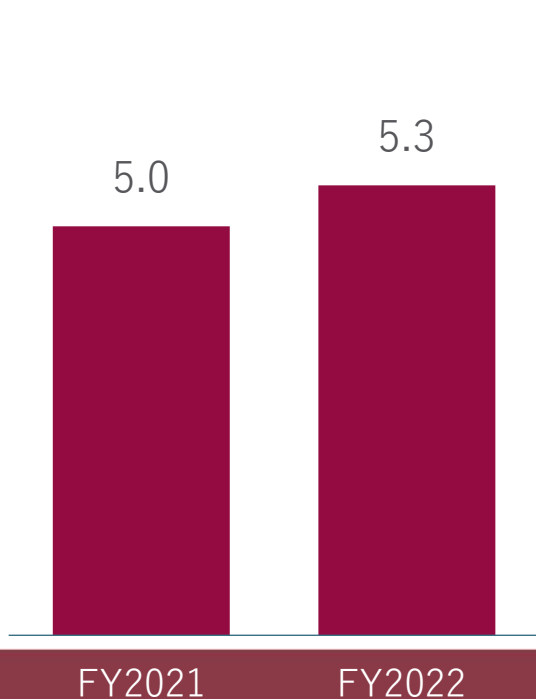
売上増加の一方、エネルギー価格等の高騰、減損損失の計上、及び構造改革費用等の一時費用により、営業利益は前期から14,881百万円減少し9,065百万円の営業損失に



BS / CF における業績

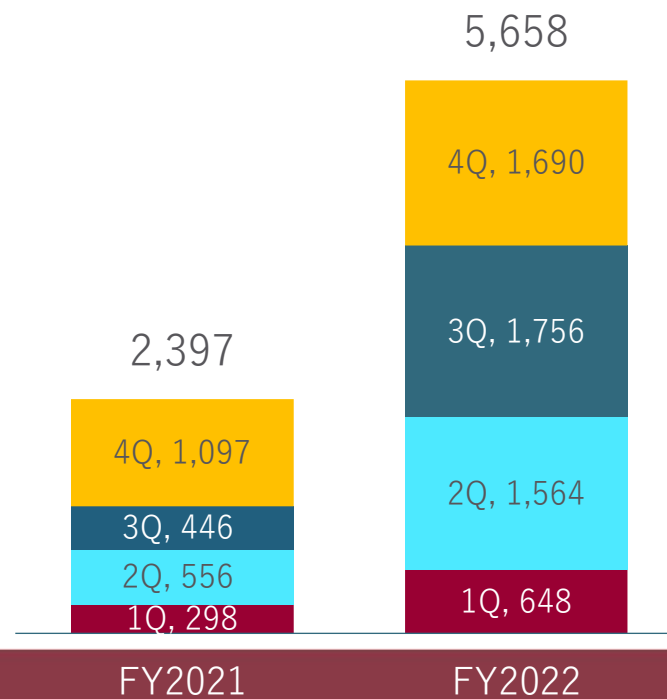
棚卸資産回転月数(月)

翌期の販売見込みに対する
備蓄在庫増 (3Qからは0.5月
の改善)



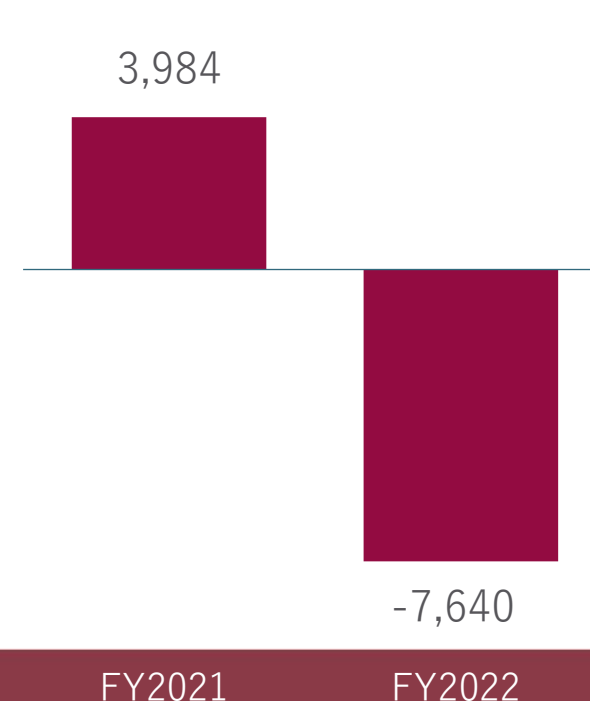
設備投資額(百万円)

成長に向けた設備投資を推進中



フリーキャッシュフロー (百万円)

成長に伴う在庫、設備投資増



**TRANSFORM
NEXT²⁰²³**

成長戦略の進捗 (FY2022)

3つの成長戦略では、各戦略部門も順調に推移
セラミックは前期比28.6%増

(百万円)

セラミックボール

メディカルデバイス

アジア地域での拡販

(除く中国、セラミック)

前期比 +2,063
+28.6%

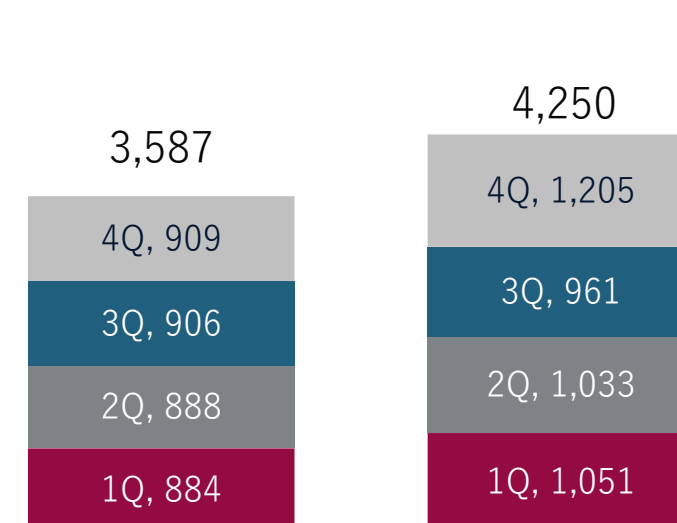
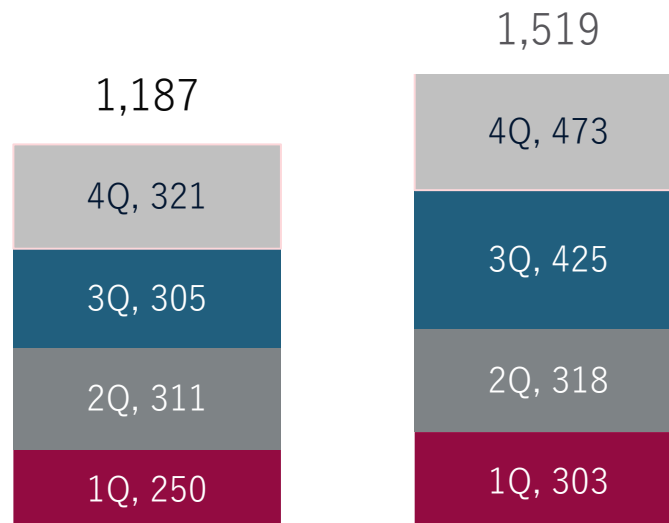
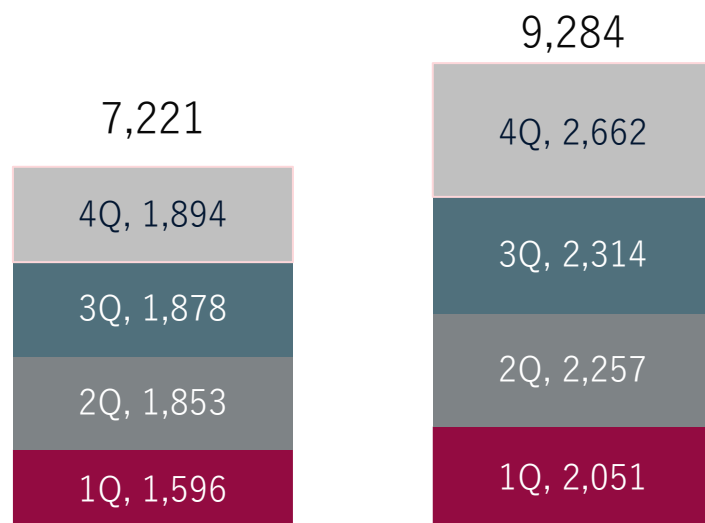
QoQ +348
+15.0%

前期比 +332
+28.0%

QoQ +48
+11.3%

前期比 +663
+18.5%

QoQ +244
+25.4%



FY2021

FY2022

FY2021

FY2022

FY2021

FY2022

TRANSFORM
NEXT²⁰²³

サステナビリティへの取り組み

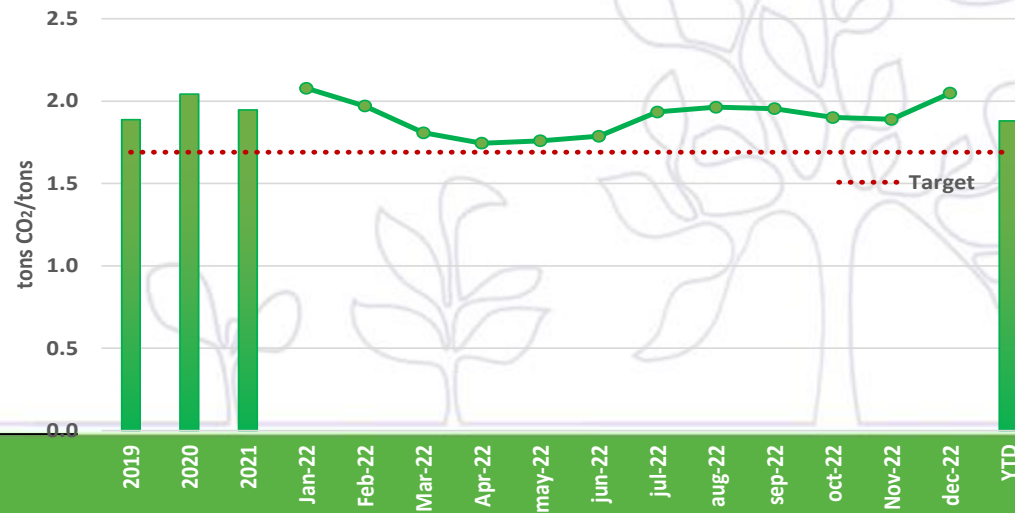
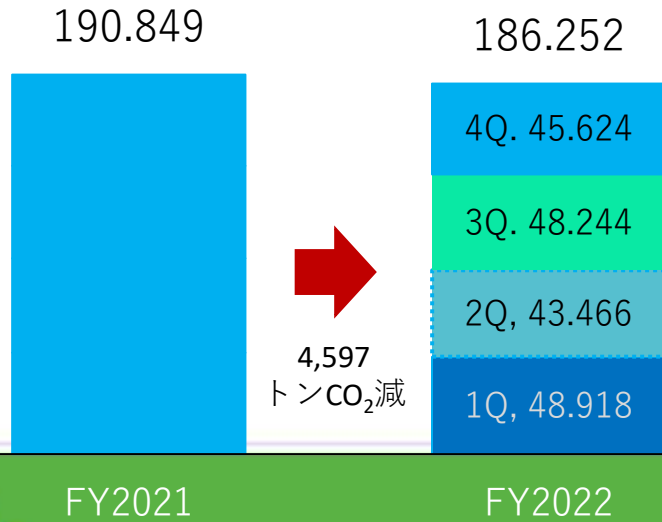
CO₂ 排出量削減目標



- 2030年までに、2019年比▲27.5%トンのCO₂削減
- 2050年までのカーボンニュートラル達成を目指す

182.923 TON CO ₂	166.276 TON CO ₂	190.849 TON CO ₂	186.252 TON CO ₂	164.631 TON CO ₂	160.058 TON CO ₂	155.485 TON CO ₂	150.911 TON CO ₂	146.338 TON CO ₂	141.765 TON CO ₂	137.192 TON CO ₂	132.619 TON CO ₂
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

当社グループ目標



昨年、当社は国際環境非営利団体CDPの審査を初めて受審し、その結果、8段階評価で上位から3番目となる「B」評価を受けました。引き続き、気候変動対策の強化に取り組んでまいります

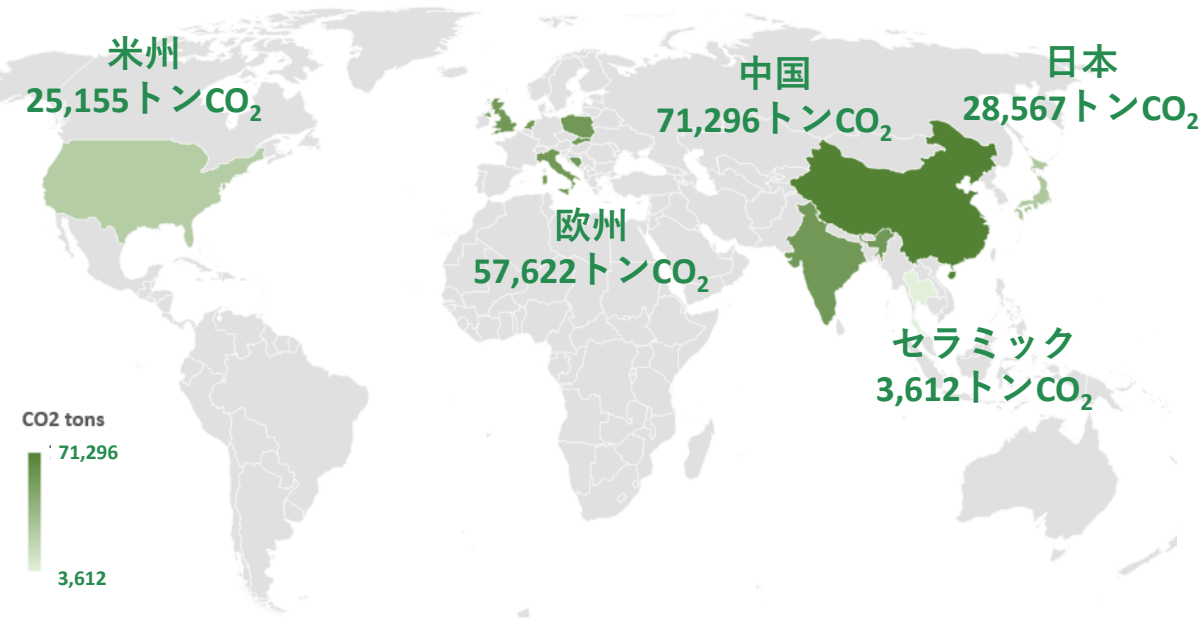
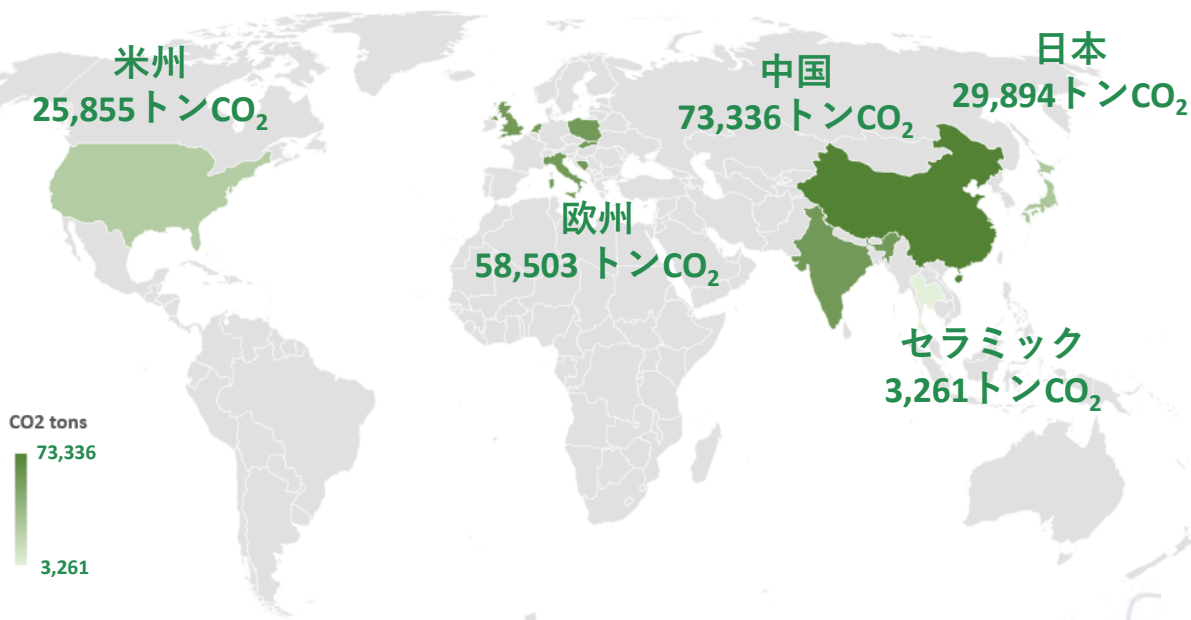
ESG戦略

TRANSFORM
NEXT 2023

サステナビリティへの取り組み CO₂ 排出量 (Scope1+Scope2) の総量

2021

2022



 **TSUBAKI NAKASHIMA** 190,849 トンCO₂

 **TSUBAKI NAKASHIMA** 186,252 トンCO₂

4,597 トンCO₂減

ESG戦略

TRANSFORM
NEXT 2023

2023年の経営方針

売上・利益

■稼ぐ力の回復

→売上内容の強靱化（不採算製品の見直し/量を追わず）

→コスト（原材料・エネルギー他）インフレの販価への転嫁徹底

→米国事業：2022年9月プレジデント交代+専任チーム投入/2023年2月からCEO直轄で改革を加速し再建軌道に乗せる

→リニア事業：2023年2月から担当執行役をCGOとし、外部専門人財を投入/既存人財と協力して、ものづくりを軸にビジネス全般を整理・改革し抜本的に立て直す

■売上収益860億円、営業利益90億円

成長戦略

■セラミックビジネスの成長加速：カスタマー戦略への貢献、カスタマーの多様化&増加

■メディカルデバイスビジネス：既存ビジネスの収益向上・販路拡大および新規市場開拓

■アジア市場：プレゼンス拡大

将来の基盤づくり

■“Best in Class”ものづくり企業へ向けて

→開発スピード向上/開発リソースの効率化・強化

→人財への投資

■DXへの取り組み強化

■グローバルローラー事業の構築→欧州&北米市場を視野に事業拡大

株主還元

■セラミックなどの成長戦略、技術革新およびESG投資を実施し、財務基盤の長期の安定化および安定的な資金調達を行ううえで必要な格付けを維持することならびに持続的な成長の実現に向け、2023年以降は配当性向35%を目安とした安定的な配当を継続する。なお、利益水準に関わらず安定配当として、原則1株当たり年間30円を維持する。

2023年12月期業績見通し

(百万円)	FY2022		FY2023			
	実績	売上比	見通し	売上比	増減額	増減比
売上収益	79,036	100.0%	86,000	100.0%	6,964	8.8%
営業利益	▲ 9,065	—	9,000	10.5%	18,065	—
税引前当期利益	▲ 9,648	—	7,700	9.0%	17,348	—
当期利益	▲ 9,089	—	5,400	6.3%	14,489	—
基本的1株当たり当期利益 (円)	▲ 225.35	—	133.89	—	359.24	—
1株当たり配当 (円)	30	—	48	—	18	60.0%

想定為替レートは、1ドル130円、1ユーロ130円、1人民元18.6円
 (実績：2022年期中平均レート 1ドル131.43円、1ユーロ138.04円、1人民元19.48円)

**TRANSFORM
NEXT2023**

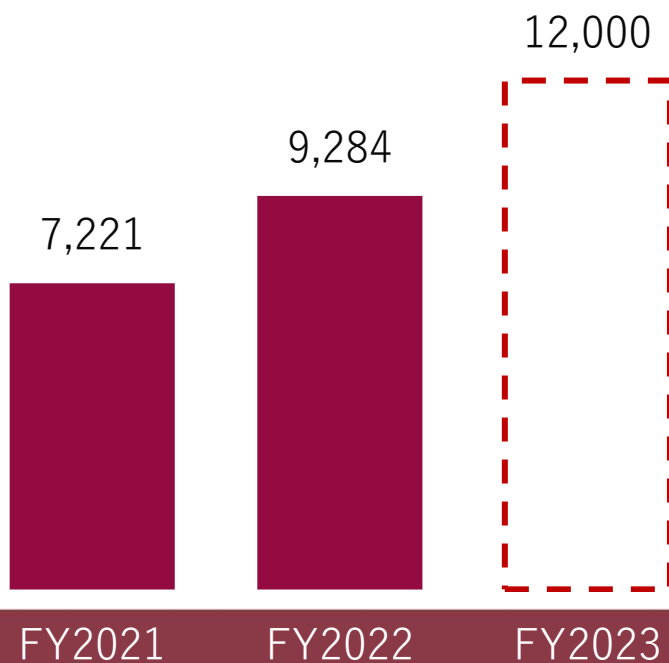
成長戦略の進捗見通し (FY2023)

3つの成長戦略では、各戦略部門とも順調な推移を見込む
牽引役のセラミックは前期比27億円増 (29%増) を目指す

(百万円)

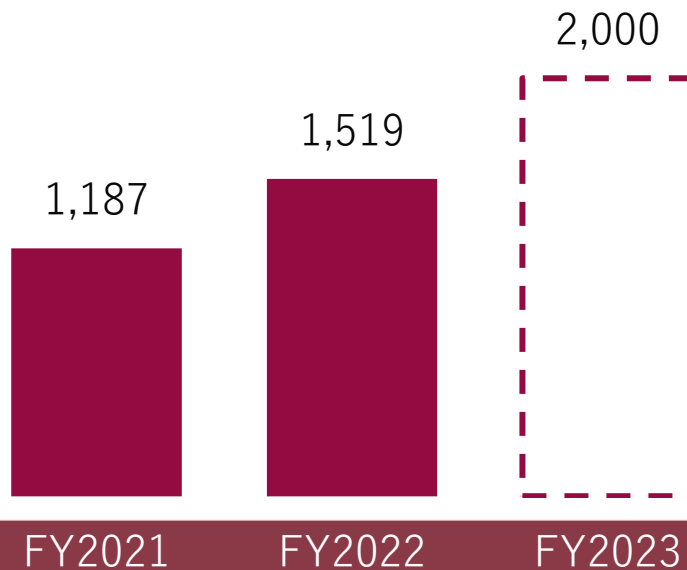
セラミックボール

YoY +2,716
29%



メディカルデバイス

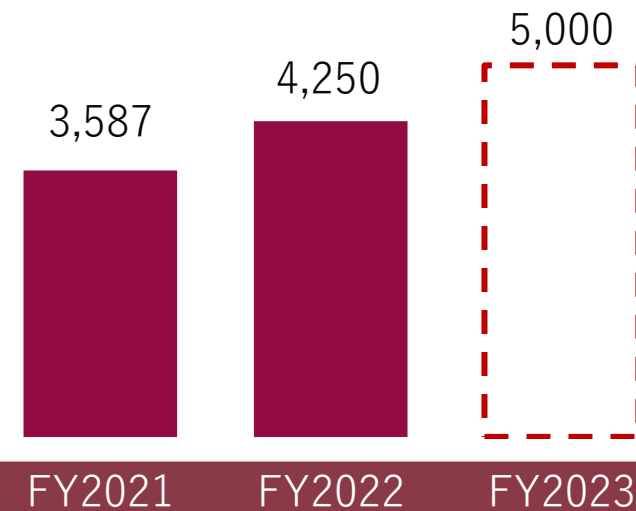
YoY +481
+32%



アジア地域での拡販

(除く中国、セラミック)

YoY +750
+18%

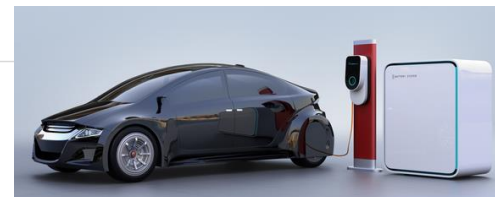
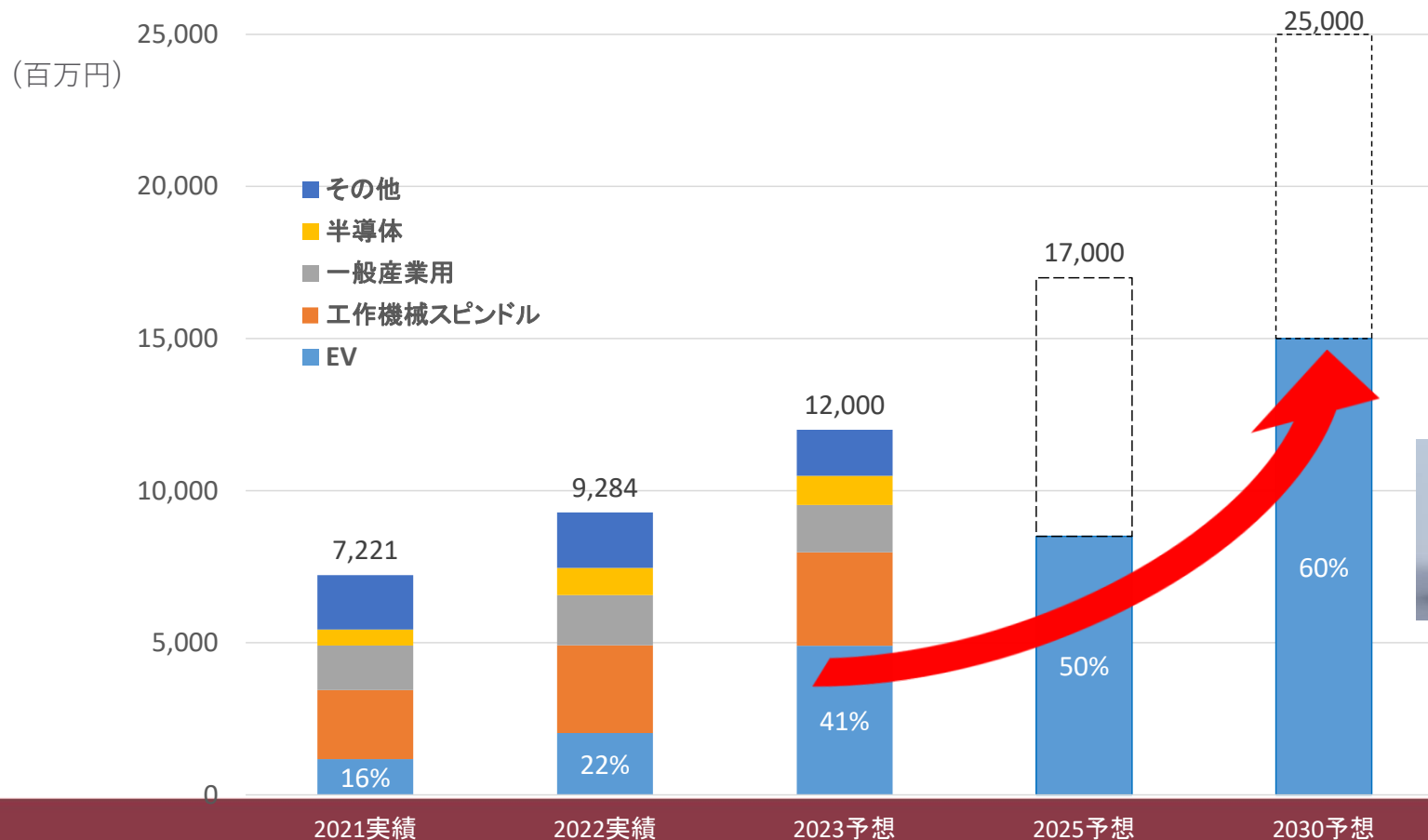


TRANSFORM
NEXT²⁰²³

セラミックボールの用途別売上高推移及び予想

セラミックボールはEV向けが牽引。2023年は工作機械スピンドル向けを抜き、EV向けが当社の用途別ではトップのシェア（41%）になると予想。

セラミックボールの売上は、2025年は170億円、2030年は250億円を目指す



TRANSFORM
NEXT 2023

免責事項

本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は本プレゼンテーション資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本プレゼンテーション資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本プレゼンテーション資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本プレゼンテーション資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載（推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます）が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本プレゼンテーション資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。